

IGF 2023に向けた国内IGF活動活発化チーム 第4回会合 議事録案

1. 会合の概要

日時: 2021年7月19日(月)17:00～19:30

会場: オンライン

主催: 一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)
一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)

参加者数: 17

参加者一覧(五十音順・敬称略):

小畑 至弘	BizMobile株式会社
上村 圭介	大東文化大学
木下 剛	一般財団法人インターネット協会
佐藤 信二	個人研究者
実積 寿也	中央大学
柴山 佳徳	総務省
島上 純一	株式会社インターネットイニシアティブ
高松 百合	株式会社日本レジストリサービス(JPRS)
武田 真理	総務省
立石 聡明	JAIPA
田畑 伸哉	総務省
八田 真行	駿河台大学
堀田 博文	JPRS
本田 聖	個人
前村 昌紀	JPNIC
森口 友里	株式会社インターリンク
山崎 信	JPNIC

司会進行: 前村 昌紀(JPNIC)

議事録案作成: 山崎 信(JPNIC)

2. 資料:

1. 第3回会合議事録案
2. IGF 2023に向けた国内IGF活動活発化チームチャーター案
3. [IGF2021事前イベント サブグループメンバー](#)
4. (第2回会合 資料3再掲)IGF2021事前イベント スケジュール(案)
5. [セッション提案の審査について](#)
6. (改)日本におけるインターネットガバナンス 関連活動の経験と課題(2021年7月6日)
7. イベント実施サブチームからの進捗共有

3. アジェンダ:

3.1. 前回議論の振り返り→ 参照: 資料1

3.1.1. 前回議論の振り返り

3.1.2. 宿題の進捗確認

	状況	内容	担当	期日
1	完了	以下資料の内容を確認の上、修正/追記する ・日本におけるインターネットガバナンス関連活動の経験と	全員	6/28

		課題 < https://docs.google.com/document/d/1FS1lc-wFCxD94ITjD6TjKMvjUuFkh48Jrq8nBp20U5k/edit?usp=sharing >		
2	完了	全体ワークプランを確認し、各自意見を書き込む < https://docs.google.com/spreadsheets/d/1lf9B9C4mwbG64jgzSeA7DQ_0oUZ-QjO-Qq67xGaVy1s/edit?usp=sharing >	全員	6/28
5	完了	6/7打合せを踏まえ、IGF 2023に向けた国内IGF活動活性化チームのチャーター案を修正する	前村	6/28
6	完了	IGF2021事前イベントプログラムの素案を作成する	堀田 兼保	6/28
7	完了	立石さんにステークホルダーエンゲージメントチームへの参加声掛けを行う	前村	6/28
8	完了	セッション公募の案内文および募集要項を仕上げ、メンバーに提示	堀田(プログラム検討サブチーム)	7/6
9		全体ワークプランのマイルストーン案作成	高松	7/19

3.2. 本日の打合せの目的確認

- (1) チャーター案(前回会合を受け修正)の内容確認
- (2) IGF2021事前イベントのセッション提案の審査に関する内容の確認
- (3) 本チームの全体ワークプラン マイルストーンについての意見交換

3.3. IGF2023ホスト(政府)としての検討状況報告

3.4. 本会議の位置づけ確認 → 参照:資料2

3.4.1. 本チームのチャーター案(更新版)についての意見交換

3.4.2 チャーター作成の今後の進め方について

3.5. IGF2021事前イベントについて

3.5.1. 基本方針の確認 → 参照:資料3

3.5.2. プログラム検討 → 参照:資料4

3.5.3. イベント(ロジ回り中心)検討 → 参照:資料5

3.6. 全体ワークプランについて → 資料6

3.7. Todo確認

3.8. 次回打合せについて

3.9 その他

4. 議論の概要

司会の前村氏より、本日の資料の確認が行われた。次いでアジェンダに沿って議論が行われた。

4.1. 前回議論の振り返り → 資料1

4.1.1. 前回議論の振り返り

第3回会合議事録案(資料1)の内容の概要を山崎より説明した。司会より、メールリングリストで1週間かけて議事録案の内容を確認すること、および確認後ラストコールをメールリングリストで行ってよいか、司会より参加者に打診された。特に反対はなかったため、その通り確認およびラストコールを行うことになった。

4.1.2. 宿題の進捗確認

司会より、コメント募集中の文書が次の通り紹介された。

- IGF 2023に向けた国内IGF活動活発化チームチャーター案(資料2)

4.2. 本日の打合せの目的確認

司会より、以下が紹介された。

- (1) チャーター案(前回会合を受け修正)の内容確認
- (2) IGF2021事前イベントのセッション提案の審査に関する内容の確認
- (3) 本チームの全体ワークプラン マイルストーンについての意見交換

4.3. IGF2023ホスト(政府)としての検討状況報告

飯田氏より欠席の連絡が事前であり、出席したデータ通信課田畑氏からは現状情報を持っていないということで、報告は行われなかった。

4.4. 本会議の位置づけ確認 → 資料2

4.4.1. 本チームのチャーター案について

資料2を基に、チャーター案作成者である前村氏より説明があった。主な点は次の通り。

- 参加資格のところはIGFの行動規範和訳を参照する形にしたい
- 活動原則のところはIGFの中心原則に準拠する
- 意思決定は会合でラフコンセンサスを得たのちメーリングリストに提示して7暦日でラストコールとする
- NRIとの関係はJapan IGFのコーディネーショングループなど関係各位と協力しつつ活動活発化チームの活動の中でもNRIの在り方を検討する
- メンバーの除名については行動規範に従わないなど、義務を果たさない場合に、予め決めた意思決定方法により除名ができることを示した

立石氏より、「非商用」には実費をいただくこともできないと取られかねないため「(ノンプロフィット)」を追加の方がよいのでは、という意見が表明された。実積氏からは、修正の項でチャーターが成立してから毎年少なくとも一度見直しを検討する、としてはどうかという提案があった。前村氏より、以上2点に加えタイポの修正を行うことを以って、このチャーターでラフコンセンサスとしてよいのか、参加者に確認された。堀田氏より、ラストコールの定義として、1週間のラストコール期間中に非友好的(反対)な修正提案があればラストコールが一旦停止するのかという質問に対し、前村氏より、非友好的修正提案がなければラストコール期間は停止せず1週間で満了するとの返答があり、特に反対はなかった。

前村氏より次に、チャーター中で事務局をどのように明記すればよいのかについて相談したい旨発言があった。堀田氏より、正式に会議で決めて議事録に残すべき、一つの組織で事務局を担当してよいのかは考えた方がよいかもしれない旨発言があった。小畑氏より、次の旨発言があった。

1. 本チームの立ち位置をはっきりさせないと説得力がない
2. マルチステークホルダーを謳うからには本チームがマルチステークホルダーの立ち位置をもっていないといけない、そのためには参加ボランティアが各ステークホルダーの立場を代表しないとまともな議論にならない
3. 各ステークホルダーが責任を持って進めていく、という形を作らなければならない
4. あるステークホルダーが事務局をボランティアで担っているのは、マルチステークホルダーで全員が平等に権利を持つべきということと背反するので、本来は全員でコストを分担するという形にすべき。コスト支払いの形態は必ずしも金銭を出すとは限らず、人を出す、総務省の場合は辞令を出すなどいろいろあり得る。

堀田氏より、今回のセッション募集・審査を含むイベント開催は予行演習としてのロールプレイ/シミュレーションであり、仲間内のものになるかもしれないが、1回は経ないとはいけない儀式であると考えている旨発言があった。これに対し、小畑氏より、そうであればそのようにやるということをどこかでオープンにしておかないといけない旨発言があった。

実積氏より、JPNICが無償で事務局機能を提供できるのはなぜか、という質問に対し、前村氏より一般社団法人の事業としてこのような業務が、事業計画で承認されているため、という回答があった。実積氏からは、チーム内の分担として事務作業を特定の人に依頼したいと書きたいのか、それとも本チームがJPNICに対してお金は払えないが事務作業を委託したいと書くのか、どちらなのかという質問があった。前村氏からは、本チームが事務作業をJPNICに委託することを決めていただきたい旨発言があった。それに対し、実積氏からは、本チームは契約できるのか、という疑問が呈さ

れ、小畑氏からは本チームを任意団体でもよいので団体にしないという成立しない、現状のままでもどのようにすれば委託すればという問いは事務的には成立しないのでは、という意見が表明された。これに対し、前村氏からは任意団体であるJANOGが成り立っているのでは、できないことはないのでは、という意見が表明された。これに対し、小畑氏からはJANOGでは事務作業はボランティアがやっていると思うが、会議ごとにスポンサー各社が事業メリットを認識した上でコストを分担していると思う、との意見が表明された。

前村氏から、任意団体になるためには会則があればよいので、そのレベルまでのチャーターの書き直しの必要性について言及があった。小畑氏からは、JPNICがボランティアを出すのはJPNIC内部の意思決定なのでよいが、チームから委託する際には委託費がいくらであるかが判明したうえで実際には支払わない、受ける側は無料でもよい、と宣言したうえで、業務も定義されていないと、白紙委託とみなされる、との意見があった。堀田氏からは、先にあったように今年はたまたま事務局役をJPNICがロールプレーでやってみるということになったという位置づけではまずいのか、という問いが寄せられ、これに対し小畑氏からは、もしそうならチャーターには書かないだろう、あと2年しかないのに1年練習して大丈夫か、とのコメントがあった。堀田氏からは、事前会合までの3ヶ月はロールプレー事務局のままやるしかなく、それが過ぎればこのチャーターを止めて次の正式なワークプランを作るのが本来やるべきこと、という内容のコメントがあった。小畑氏からは、10月の事前会合まで経験を積んで、正式なチャーターと事務局体制はその後速やかに決めるのでよいのでは、という意見があった。前村氏より、チャーターは先にあった通りでいったん確定させ、事務局業務についてはJPNICに依頼するのではなく、活発化チームメンバーがボランティアでやっており、メンバーとして加わっているJPNIC職員に依頼することとする。事務局という用語ではなく連絡先とするという整理とする。以上2点について前村氏より確認があったが特に異論はなくコンセンサスとなった。10月の事前イベントでももう少しカッチリした体制を決めるために検討することとしてよいのか、との問いかけが前村氏よりあった。こちらにも特に異論はなくコンセンサスとなった。

4.5. IGF2021事前イベントについて

4.5.1. 基本方針の確認／4.5.2. プログラム検討

堀田氏より、資料5「セッション提案の審査について」に基づき説明があった。事前イベントのプログラム公募状況については、会合開催時点ではゼロ件である旨共有された。審査方法については、1から5までの評点を付与する方式とし、登壇者、時間、形態、内容についてそれぞれ評点を付与することとする旨説明があった。審査手順に関して、審査員は以下の2択があるが、プログラムタスクチームとしては、1.としたい旨が示された。

1. プログラムチームの9名だけとする(この場合でも、最終的には採否案を作成しチーム全体に諮ることになる)
2. 活発化チームメンバー全員とする

小畑氏より、提案はどのくらい来るという想定なのか、という質問があり、堀田氏からは3つから4つだと思っている旨返答があった。小畑氏より、それでは顔見知りの人から出してくださいと言っているように見えるというコメントがあり、堀田氏が、結果的に仲間内で作ったテーマで仲間内が登壇することになるということか、との発言があり、小畑氏がそれを肯定した。堀田氏が、公募について案内したメーリングリストやウェブも、それほど購読者／閲覧者が広がっているわけではないと思う、という観測を述べたのに対し、小畑氏よりメーリングリストにはそこそこ人がいるのに提案が出てこない理由について質問があった。前村氏より、公募したことによりIGF的なものに関心を持っている人から提案が出て来ることは確かだが、そうではない人々が提案できるほど関心があるかどうかはわからないのではないかという観測が語られ、堀田氏よりIGFやAPrIGFに倣ってハードルを上げたので、こちらからプッシュしない限り提案数は増えない方が思った方がよい、という観測が語られた。それに対し小畑氏より、見込みのありそうな団体にこちらから出向いてお願いした方がよいのでは、という意見が表明された。堀田氏より、そのためにステークホルダーエンゲージメントチームがあるのでそこおよびチームメンバー以外にも声を掛けてもらえることを期待したい旨、併せて、一回自分たちですべてのプロセスを回してみないと所要期間など分からないので、今回審査をやって何が必要かを明確にしたいという意図がある旨発言があった。小畑氏からは、提案されたプログラムの審査

は対面で会合を開いてやった方がよい、という意見が表明された。立石氏からは、インターネットガバナンスに対して理解していない人が働きかけ対象の多くなので、広報に力を入れる必要があるが、今まで関わっていない人にとっては非常に難しいのではないかと観測が表明された。これに対し小畑氏より、ブランド力を持った大企業や役所が後押ししないといけないのではないかと意見が表明された。上村氏からは、プログラム募集に関する周知広報担当は誰かという割り振りをはっきり決める必要があるという意見が表明され、前村氏がステークホルダーエンゲージメントチームでの進捗がそれほど出ていないので追いつきたい旨コメントがあった。

堀田氏より、プログラムタスクチームの9名を審査員にするが辞退も認める旨、参加者に諮られた。特に反対はなかったのでラフコンセンサスが得られたとみなし、ラストコールにかかることになった。「セッション提案の審査について」は以下3点の記述を変更することとなった。

- A) 審査員はプログラムタスクチームの9名が第一次審査を行う
- B) 一次審査はプログラムタスクチームがマージとかを含めて検討して、全体に諮る
- C) 「事務局」を「連絡先」に変える

次にステークホルダーエンゲージメントチームからの進捗として、働きかけリストに連絡可能者を記入し、連絡先を特定する作業を進めている旨前村氏より報告が行われた。

4.5.3. イベント(ロジ周り中心)検討

山崎より、事前会合の日程候補について資料7に基づいて説明を行った。堀田氏より、提案者の都合を優先するのであれば3週間待った方がよいという意見が表明された。他に決めた方がよいという意見がなかったため、決めないこととすることになった。

主催・後援形態については、山崎より主催を法人とするか、活動活発化チームとするかの2択で、それにより後援形態は自動的に決まるはずという説明を行ったところ、小畑氏よりテレコムサービス協会や自動車工業会などのビッグネームを巻き込む方法はないのか、という質問があった。小畑氏からはさらに、インターネットガバナンスで影響が大きいのは事業規模の大きなグローバルなビジネスをやっているところで、例えばトヨタ自動車が出てこなくてよいのか、通信産業だけではなくオールジャパンにするために、楽天やメルカリなどをスポンサーにすれば、またECネットワークなどの団体を巻き込むなどすれば経済産業省(経産省)を後援に巻き込めるのではないかと、意見も表明された。立石氏からは、総務省から経産省にすぐには声を掛けそうになければ、およびこれまでに挙げられた中で経産省に明るい人がいなければ自分でつてを探そうと思う、とのコメントがあった。総務省柴山氏より、マルチステークホルダーによるインターネットガバナンスの議論やIGF2023日本誘致は大きなイベントとなるため、議論のスコープによっては経産省以外にも内閣官房やデジタル庁なども関係してくるかもしれない、インターネットを利用する産業にどういった議論が影響するかということが出てくると思うので、何をどういうタイミングで議論していくのかが整理されれば、我々から責任をもって調整する話だと思う、とのコメントがあった。

小畑氏からは、次の問題提起があった:グローバルIGFに参加している日本人は自分が所属するステークホルダーを代表して参加するというよりは、自分の業務、興味、過去の経緯などを含めた様々な理由で個人として出て行っている。グローバルIGFにおいても、テーマは中立的なものだが、開催国によりテーマ中の軽重が大きく分かれてくるということがあり、途上国型の議論はインターネットへのアクセスが大きなテーマだったと思うが、先進国で開催すると税制、プライバシー、ネット上のコンテンツ流通といった問題が主なテーマとなってくると思う、問題は日本ではアクセスもそれ以外にも国内の議論は盛り上がっておらず、日本でIGFを開催した際に、日本はホスト国なのに何のためにホストしているのかよく分からないという状況になりかねない。もう1点の課題は、マルチステークホルダーで議論をする習慣を根付かせるべきではないかということで、今度のIGF2021事前会合は皆さんが言うように練習台なのだが、今回限定的な人たちで練習してあと2年でどのようにいろいろな人たちに広げるかを考えるよりは、主催者に今まであまり関係のない組織を入れると決めて、次にどうやって入れるかを議論しないと10月の事前会合および2023年のIGF日本開催にも間に合わないのではないかと。

立石氏より、次のコメントがあった:2025年がIGF20年目の区切りで、その年はロシアでIGFが開催

されることになっていて、それに向けて2024年に提案したのでは間に合わないの、2023年の日本で行う議論が影響するのではないかとということになり、重大になるので、なんとなく集まり以上ですでは済まないだろう。自分ではステークホルダーだと思っていないが実はステークホルダーである人は結構多いだろうから、そういう人たちに気づいてもらう働きかけはやっておかないとまずいのではない。例えばオンライン上での子供の保護としてフィルタリングを導入することにより子供の知る権利を奪っているのではないかと議論はIGFでは普通に行われているが、日本ではほぼゼロで、そういったものも含め国内の議論を活発化すべきではないか。柴山氏が言及したスコープとは、全部だと考えている。

それに対し、小畑氏より次のコメントがあった：自動運転になった際、誰にどのような責任があるかということですからかなり文化に依存すると思う。こういった議論は米国では相当行われて国民に受け入れられる方向に進んでいると思うし、欧州でもそれなりに進んでいると思うが、日本で完全自動運転をやるといっても一番ついてこないのは国民の意識だと思う。コロナワクチンのように、何かあった時にどうするのか、といった議論が百出し右往左往することになりかねない。そういう意味では日本の主力産業の一つである自動車産業のようなところがこういった議論に耐えられるようにしておかないと、国際競争力という点で厳しいと考える。いかにそういった人たちの練習台に巻き込むかという方法を考えないと、練習の機会もそれほど多くないので、時間的に厳しいのではない。そのため、JPNICやJAIPAというところから始めずに、もっと大きなところをどうやって巻き込むかを考えないといけないのではないかと思う。

これに対し、前村氏より、小畑氏にぜひエンゲージメントチームに加わっていただきたい旨コメントがあった。小畑氏からは、こういった種類のことは、大きいコネに近い人が動かないと無理だと思う、今回できなければ終わりなのだと。今年10月にできなければ来年もできないだろうから、2023年のIGFがどれだけ意味があるかということ看板にして皆で向かっていく必要がある、先ほど総務省の方が経産省などに声を掛ける旨発言があったが、仕上げたら声を掛けるではなくて、経産省を必ず入れる前提で何をすればよいのかと考えた方がよい、という発言があった。前村氏より、こういった団体を巻き込むかというところはスケールアップした議論が必要なので、次回に向けて準備することとしたい、というコメントがあった。

前村氏より、開催形態としてオンサイト会合を考えているか、という質問が参加者に対してなされた。小畑氏より、10月にはオンサイトでできるのでは、ただしもちろん内容のネット中継はやったほうがよい、というコメントがあった。立石氏より、プログラム提案ごとに違う場所で集まるのか、パネリスト全部がどこか1ヶ所に集まるのか、という質問があり、山崎より1ヶ所に集まるという想定だったが、決めた場所以外で集まって中継するのはあり得る、との発言を行った。小畑氏より、10月に緊急事態宣言をしていることはさすがにないのでは、というコメントに対し、山崎よりそこまで楽観視できないと思う、とのコメントがあった。立石氏より、パネリストが対面で集まって登壇するのは許容してよいのではないかと、とのコメントがあった。前村氏より、IGF事前会合の規模が数十人とすれば、オンサイトで準備していて最終的にオンラインとなったとしてもそれほど大変ではないのかもしれない、というコメントがあった。小畑氏より、誰かがコストを負担するとして、結果的にオンラインのみとなったとしても、(会場費を)払うと決めたものは払うしかない、程度の話だと思う、とのコメントがあった。立石氏より、オンラインだけだと話しきれないので、少なくともパネリストは個別の事情がない限りオンサイトでやってはどうか、というコメントがあった。小畑氏より、参加者がオンラインだとパネリストが手ごたえを感じづらいし、参加者も取り敢えず申し込んでおこうという人も多数出てくるだろうから、参加者も含めてオンサイトでやった方がよいと思っている、とのコメントがあった。前村氏より、時間を超過しているので今日はどちらかに決めないことにしたい、とのコメントがあり、小畑氏からは決めるときには決めないといけないのではないかと、というコメントがあったが、他には特に反対意見はなかった。

4.6. 全体ワークプランについて

高松氏より、今のところ決まっていない要素が多すぎてマイルストーンが作れる段階にないと判断し、全体ワークプランは作成しておらず、コーディネーショングループ(CG)も含め議論されている部分などがある程度固まってきたらそれらの内容を反映して提案したいと思っている旨発言があった。前村氏より、小畑氏との対話でより上のスケールのエンゲージメントを目指して全体的に見直

すと変えていく箇所がいくつもあるのではないかと、とのコメントがあった。高松氏より、そういう形になると思う、という返事があり、日本政府が持っているであろうIGF 2023をどうしたいかというイメージや、日本からの参加者数などの目標があれば、それに対応した施策なりを考える必要があるかと思っているが、具体的なところまでには落としておらず、皆の議論次第と思う、とのコメントがあった。

小畑氏からは、(IGF 2023は)総務省が山田(真貴子元総務審議官)さんなども関わって誘致した話なので、それなりの目的はあると思う、(2018年のIGF)パリ(会議)前後の欧州は、EUの中でこれ(税制、プライバシー、ネット上のコンテンツ流通といった問題)を議題にしていこうという意欲を相当感じ、この辺りをちゃんとやって米国にも物申しておかないと、という感じで欧州開催を3回続けることにしたと思う、その意味では日本は何のために開催するのかをもう少し明確にした方が主催者やスポンサーを集めやすいという気がする、というコメントがあった。堀田氏からは、欧州で開催された3年間、大統領や首相が会議の位置づけを自分の言葉で話したわけなので、わが国でやるとしたら何を話すのか、話す内容が出てきてくれるだろうか、という気がする、とのコメントがあった。小畑氏より、今までの経緯を見ると首相が出ないわけにはいかないだろう、今の状況だとデジタル庁または総務省が踏ん張らないといけないのではないか、IGFを日本に呼んでくるのは国際的にいろいろ意味があると思うが、ここ数年はIGFを見て政治側からの働きかけはあまり見えない、というコメントがあった。山崎より、(IGF 2019)ベルリンから国会議員セッションをやるようになったので、日本開催時も同様に議員セッションを開催して議員を巻き込むのは難易度が高い気がする、というコメントを行った。それに対し小畑氏より、議員のグループを作って議論するのは最近だが国会議員は昔からおり、その意味だとどのように全体的に日本のレベルをグローバル化するかという話につながると思う、そうするとせめて大臣級(がスピーチすべき)か、というコメントがあった。立石氏より、(話の)分かりそうな国会議員などと話をして感触をつかんでから動かないと、正面玄関から言うてもうまく行かないだろう、とのコメントがあった。小畑氏より、パリ会議ではいろいろなところに問題が出ていたという状況把握という点で、フランス政府は欲しいものを手に入れたと思う、せっかく日本でやるからには無観客のオリンピックみたいな感じにはなりたくない、というコメントがあった。

4.7. Todo確認

前村氏より、ラフコンセンサスを得たもののラストコール、議事録確認案内について2つ事務的なものがあったこと、事務局については本日の議論をプログラムチームのドラフトに修正反映されラストコールにかかったこと、プログラム検討は順調に作業が進んでいるが、ステークホルダーエンゲージメントチームの進捗が捗々しくない、小畑氏の助力を求めたいこと、以上が発言された。高松氏からは、IGF 2023に向け全体的に何をを目指すのか、などの議論がまず必要なので、全体ワークプランはtodo一覧から削除してほしい旨発言があった。

4.8. 次回打合せ

次回会合は、8月9日月曜日が祝日のため、8月10日火曜日17時から19時に開催することを決定した。

以上